

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
予算費目名 02 中央区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中央区役所、中央区内各行政センター及び協働センターの管理運営を行う。また、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
							⑪実施手段		

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算						1,118,505
決算						1,051,466
人件費(報酬等)(A)						7,385
人件費(人工分)(B)						1,039,900
年間経費(決算+A+B)						2,098,751

前年度(2023年度)までの政策コストの状況は「5」を参照

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における中央区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標						7.2
		実績						6.9
		目標						
		実績						
前年度(2023年度)までの政策指標の状況は「6」を参照								

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中央区役所、中央区内各行政センター及び協働センターの管理運営を行う。また、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中央区役所、中央区内各行政センター及び協働センターの管理運営を適正に行うことができた。
○地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組み、にぎわいづくりや文化の振興、安全安心なまちづくりを推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	区管理運営事業	-	-		450,189	277,153	22.4	5.3		5.1	
2	協働センター等運営事業	-	-		1,074,520	330,324	57.2	12.9		114.4	2,220
3	(新規)地区コミュニティ協議会事業	-	-		4,259	1,750	0.6				
4	区協議会運営事業	-	-		30,997	1,376	3.4	0.1		0.3	5,165
5	地域力向上事業	○	○		69,268	49,784	3.4	0.3			
6	行政連絡事業	-	-		280,379	275,009	0.6	0.4			
7	自治会振興事業	-	-		173,858	173,417	1.5	1.8		0.1	
8	俳句の里づくり事業	○	○		7,701	4,201	0.5				
9	中野町煙火大会開催事業(負担金)	-	-		1,872	1,172	0.1				
10	浜名湖うなぎまつり開催事業	○	○		4,915	4,217	0.1				
11	区役所デジタル運営経費	-	-		793	102	0.1				
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,098,751	1,118,505	89.9	20.8	0.0	119.9	7,385

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

5 前年度(2023年度)までの政策コストの状況(千円)

(1) 旧中区	2019	2020	2021	2022	2023
予算	266,028	283,482	266,666	280,211	286,149
決算	255,871	274,391	259,050	271,027	264,567
人件費(報酬等)(A)	949	1,075	938	1,115	1,154
人件費(人工分)(B)	324,620	316,300	317,800	319,100	321,900
年間経費(予算又は決算+A+B)	581,440	591,766	577,788	591,242	587,621

(2) 旧東区	2019	2020	2021	2022	2023
予算	183,784	181,450	191,907	199,917	202,038
決算	173,426	173,675	184,645	188,221	186,978
人件費(報酬等)(A)	2,111	1,528	1,407	1,589	1,572
人件費(人工分)(B)	210,040	209,240	208,920	208,500	212,700
年間経費(予算又は決算+A+B)	385,577	384,443	394,972	398,310	401,250

(3) 旧西区	2019	2020	2021	2022	2023
予算	240,726	245,667	228,563	257,802	266,749
決算	229,733	223,841	221,890	252,675	253,940
人件費(報酬等)(A)	1,337	1,396	2,034	2,206	2,378
人件費(人工分)(B)	319,010	311,640	311,640	331,180	320,980
年間経費(予算又は決算+A+B)	550,080	536,877	535,564	586,061	577,298

(4) 旧南区	2019	2020	2021	2022	2023
予算	174,895	163,310	166,402	172,497	181,295
決算	165,232	148,823	158,393	167,392	163,168
人件費(報酬等)(A)	1,506	3,033	3,085	3,155	3,325
人件費(人工分)(B)	208,220	203,540	195,800	197,200	194,380
年間経費(予算又は決算+A+B)	374,958	355,396	357,278	367,747	360,873

(5) 旧北区	2019	2020	2021	2022	2023
予算	212,625	250,576	232,754	262,133	249,264
決算	194,310	237,229	229,265	251,675	230,293
人件費(報酬等)(A)	1,146	1,358	1,782	1,557	1,595
人件費(人工分)(B)	160,720	160,720	169,540	169,540	161,900
年間経費(予算又は決算+A+B)	356,176	399,307	400,587	422,772	393,788

6 前年度(2023年度)までの政策指標の状況

(1) 旧中区		政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		「市民アンケート調査」(広聴広報課)における 中区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
				実績	7.2	6.9	7.2	7.1	7.2
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

(2) 旧東区		政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		「市民アンケート調査」(広聴広報課)における 東区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
				実績	6.7	6.8	6.9	6.9	6.6
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

(3) 旧西区

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
「市民アンケート」(広聴広報課)による西区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	6.7	6.7	6.8	6.8	6.9
		実績	6.6	6.4	6.1	6.5	6.3
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
地域力向上事業実施件数	件	目標	21	21	21	21	21
		実績	10	10	10	12	12
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
住んでいる地域の住みやすさ(市民アンケート満足度評価:点)	点	目標	7	7.1	7.2	7.3	7.4
		実績	6.2	6.8	7.9	8.1	6.6
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区民に身近な行政サービスの拠点として市民サービスの向上に努め、各行政センター庁舎や公有財産の適切な維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						277,153
	決算					0	260,029
	国・県支出						
	市債						3,850
	その他						1,882
	一般財源						254,297
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						0	190,160
人工	正規						22.4
	再任用(31h)						5.3
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						5.1
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	450,189

前年度(2023年度)までの
事業コストの状況は「7」を参照

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中央区における「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合(%)		目標						99
		実績						98.9
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は「8」を参照						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	02	012601000	01	中央区区振興課	前野 隆典	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①区役所運営事業
 - ・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
 - ・来庁者案内等を民間委託により実施し、市民サービスの向上を図る。
- ②公有財産維持管理事業
 - ・土地の貸付・売却、管内の公有財産の適正な維持管理に必要な事業を実施する。
- ③庁舎維持管理事業
 - ・庁舎の適正な維持管理に必要な事業を実施する。
- ④公用自動車管理事業
 - ・公用車両の適正な管理及び安全運行に必要な事業を実施する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合が高く高評価だった。
- ・区民に身近なサービスの提供の場として、区役所や公有財産の維持管理は計画どおり実施できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・基本的感染症対策として引き続き換気やアルコール消毒の励行を促した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

市有地の除草業務など、委託できる業務は委託済みである。

2013年度から実施している「区役所サービス向上プロジェクト」において、これまで接遇改善のための事例集を作成するなど、質の高いサービスの提供に取り組んでいる。

【東地域】

施設・設備の維持管理業務等のハードに関連する業務を継続して実施。不具合が頻発していた空調設備については、改修工事を2024年度・2025年度で実施中。

引き続き、庁舎内外の環境を整えるとともに、職員の接遇について改善していく。

【西地域】

公有財産及び庁舎の維持管理については、限られた予算の中で市民要望や緊急度によって優先順位を付け、適切に対応することができた。

【南地域】

・職員研修にてAED研修等を実施するとともに、緊急時に職員対応ができるように、マニュアルの視認性を高めて作業内容を周知した。

・実際のAEDや担架の置き場所を現場確認した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政区再編以降も市民サービスの低下を招かぬよう、これまで以上にわかりやすい説明に重点を置き、市民に寄り添った対応に努めていく。

【中地域】

区役所を運営するために必要不可欠な事業であり、今後も適正な区役所の運営管理及び公有財産の維持管理に努めていく。

【東地域】

庁舎の建設から18年が経過し、設備機器の更新時期を迎えている。東行政センター利用者に快適な環境を提供していくため、空調設備については2024年度及び2025年度に改修工事を実施。庁舎内外の環境を整えるとともに、お客様への積極的な声掛け等を進め、質の高いサービスを提供する。

【西地域】

公有財産管理では除草、樹木管理等を実施し、引き続き適正な管理に努める。

庁舎の修繕工事については限られた予算を有効に活用し長寿命化を図る。

【南地域】

庁舎内の掲示物・配架物の管理を徹底する。また、掲示デザインも来庁者にわかりやすいような掲示を心がけた。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算	10,596	17,609	9,575	9,615	8,781
	決算	8,934	16,010	8,348	8,098	5,869
	国・県支出		5,995			
	市債					
	その他	17	19	14	12	11
	一般財源	8,917	9,996	8,334	8,086	5,858
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		70,820	62,000	53,600	55,700	55,700
人工	正規	9.5	8.6	7.4	7.3	7.3
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0	0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		79,754	78,010	61,948	63,798	61,569

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算	46,755	48,662	49,854	56,771	60,906
	決算	43,622	45,907	48,072	50,877	54,422
	国・県支出					
	市債					
	その他	287		0	147	183
	一般財源	43,335	45,907	48,072	50,730	54,239
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		33,800	33,800	33,800	34,460	34,460
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.3	3.3
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2	2	2.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		77,422	79,707	81,872	85,337	88,882

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算	80,519	73,890	80,792	82,682	88,367
	決算	75,295	74,012	79,492	79,368	83,448
	国・県支出					
	市債					
	その他	1,464	1,394	1,527	1,168	608
	一般財源	73,831	72,618	77,965	78,200	82,840
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		63,780	59,900	59,900	59,900	56,740
人工	正規	6.5	6.3	6.3	6.3	6.1
	再任用(31h)	3.6	2.6	2.6	2.6	2.5
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.9	2.3	2.3	2.3	1.8
年間経費(決算+A+B)		139,075	133,912	139,392	139,268	140,188

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(4) 旧南区						
事業費(千円)	予算	54,231	51,847	52,177	57,268	56,208
	決算	51,022	47,396	50,264	54,670	51,308
	国・県支出					
	市債					
	その他	864	835	948	46	79
	一般財源	50,158	46,561	49,316	54,624	51,229
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		42,100	38,600	33,060	34,460	32,440
人工	正規	4.9	4.4	3.9	4.1	3.8
	再任用(31h)	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.5	0.9	0.9	0.8
年間経費(決算+A+B)		93,122	85,996	83,324	89,130	83,748

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(5) 旧北区						
事業費(千円)	予算	55,931	102,969	90,304	110,060	95,205
	決算	50,262	99,194	90,304	106,378	88,060
	国・県支出					
	市債			2,200		
	その他	1,119	294	299	309	528
	一般財源	49,143	98,900	87,805	106,069	87,532
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		80,300	80,300	94,260	94,260	83,240
人工	正規	10.7	10.7	10.7	10.7	10.0
	再任用(31h)	1.5	1.5	2.5	2.5	1.5
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)			3.7	3.7	2.8
年間経費(決算+A+B)		130,562	179,494	184,564	200,638	171,300

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
「市民への約束アンケート」中区各課の平均点(点)※2020年度から下段の指標に変更	-	目標	4.55	-	-	-	-
		実績	4.53	-	-	-	-
中区における「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合(%)	-	目標	-	97	97	97	98
		実績	-	97	97	98.6	97
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
「市民への約束アンケート」東区各課の平均点(点)※R2年度から下段の指標に変更		目標	4.6	-	-	-	-
		実績	4.46	-	-	-	-
東区における「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合(%)		目標	-	100	100	100	100
		実績	-	98	98	97	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
「市民への約束」評価の平均点(点)		目標	4.9	-	-	-	-
		実績	4.54	-	-	-	-
西区における「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合(%)		目標	-	99	100	100	100
		実績	-	99	89	75	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
「市民への約束」評価の平均点(点) ※2020(R2)から下段の指標に変更		目標	4.58	-	-	-	-
		実績	4.45	-	-	-	-
南区における「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合(%)		目標	-	97	97	97	97
		実績	-	97	98	99	-
市民ホール年間利用率(%) ※2020(R2)までは使用日数(日)		目標	280	300	80	80	80
		実績	317	278	83	69	73
普通救命講習修了者(人)		目標	25	25	25	25	25
		実績	22	-	-	-	-
区職員向け各種研修受講者(人)		目標	-	25	25	25	25
		実績	-	30	67	33	34

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
市民への約束評価月間アンケートにおける 北区の平均点		目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
		実績	4.53	-	-	-	-
北区における「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合(%)		目標	-	95	96	96	96
		実績	-	98.9	98.6	99.6	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 02 協働センター等運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・地域コミュニティの拠点として、地域や行政の情報を提供する場、地域要望・相談の受付、地域団体の活動支援を行う。
・生涯学習の拠点として、学習情報の発信や学習機会の提供、学習相談等により、生涯学習・文化・スポーツ活動などを推進するための中央区内各協働センター施設及び天文台の適切な管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育						
					⑩実施手段		
事業とゴールの関連性	協働センターは、生涯学習の拠点であり、様々なパートナーシップを形成・推進する場であるため。 地域コミュニティの育成、生涯学習推進に関する知識の普及、啓発を図るための機会、場所、情報を提供する施設である。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						330,324
	決算					0	305,140
	国・県支出						
	市債						300
	その他						110,599
	一般財源						194,241
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							2,220
人件費(人工分)(B)						0	767,160
人工	正規						57.2
	再任用(31h)						12.9
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						114.4
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	1,074,520

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
協働センターの利用率(%)		目標						80.0
		実績						69.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は「8」を参照								

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	02	012601000	02	中央区区振興課	前野 隆典	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

中央区内協働センター及び天文台の管理運営

- ・地域活動団体・自治会等への貸館業務
 - ・施設、設備維持管理業務
 - ・光熱水費、賃貸借料等の支出業務
 - ・その他施設維持管理に必要な業務
 - ・協働センター施設の計画的な修繕及び工事の実施業務
- ※修繕及び工事については、総務管理費 市民協働推進費で実施

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【中地域】

- ・2024年度の利用率は、79.7%と高い水準を維持し、適正な貸館業務を行った。
- ・施設、設備の保守点検で不具合箇所の早期発見に努め、迅速な修繕工事により利用者の安全確保を行った。

【東地域】

・2020年度以降、利用率は毎年70%を下回っていたが、ようやく70%を超える水準にまで回復しコロナ禍前の賑わいを取り戻すことが出来た。また、2023年10月から大規模改修工事により休館を続けていた長上協働センターも2025年3月1日に再開することが出来、地域の各団体とともにリニューアルオープンイベントを開催することで多くの地域住民に来館してもらうことが出来た。

【西地域】

・利用率もコロナ以前の水準に戻り、安定した協働センター運営が可能となった。利用者の更なる利便性向上のため、施設の適正な管理運営に努めた。

【南地域】

・貸館や講座・イベント開催等による地域づくりとともに、修繕等の施設の管理運営に務めた。協働センターの利用者数は増加傾向である。

※新津協働センターは、施設長寿命化を目的とした大規模改修工事のため2024年12月から休館したが、施設職員2名を南行政センター内の仮事務所に配置し、休館後も引き続き地域コミュニティの推進等の業務を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【中地域】

・地域団体の担い手不足、少子高齢化、ライフスタイルの変化等あり、今後の社会情勢に対して柔軟に対応する必要がある。

【東地域】

・協働センターの一般利用はコロナ禍前の水準に回復したが、コロナ禍の際の貸館停止や協働センターまつり開催自粛などを契機とした地域活動団体の解散やまつり協力団体の減少といった影響が出てきている。

【西地域】

・団員の高齢化を理由とした解散団体の増加等、地域活動団体の活動の鈍化が著しい。

【南地域】

・地域で活動する団体に、新たな参加者が少なく、構成員高齢化が進み、維持困難となる傾向がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

- ・協働センターだよりの自治会配布や浜松市公式ホームページ内の「中央区協働センター(中地域)通信」などによる情報発信を進め、講座やイベントなどを開催し参加してもらうことにより、地域活性化に寄与した。
- ・デジタルを活用した申込QRでの講座申込により、施設の開館時間外でも申込ができるようになり、市民サービス向上となった。
- ・施設や設備の点検は、業者委託だけでなく職員が点検を日常的に行い、不具合箇所の早期発見に努めた。備品の更新を図るなど、利用者への安全性・利便性の向上を図った。

【東地域】

- ・協働センターの適正な管理を行い、地域コミュニティの育成、生涯学習推進に関する知識の普及を図るための機会、場所、情報を提供することができた。
- ・市公式ホームページの中央区(東地域)協働センター情報にて協働センターだよりを掲載し情報発信を進めることができた。

【西地域】

- ・利用者の利便性と安全性の向上のため、適正な施設の管理に努めた。また、地域コミュニティの拠点施設として、市民協働による地域課題の解決に努めた。

【南地域】

- ・協働センターの適正な管理を行い、地域における生涯学習の推進、地域コミュニティの醸成など協働センターとしての役割を果たすことができた。また施設の工事・修繕等により、利用者への安全性・利便性の向上を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

- ・生涯学習社会の実現のため、自治会をはじめとする地域の団体との連携を強化し、各種講座やイベントを協働で企画実施していく。
- ・現在の施設利用率は高水準で維持されている。活用されていない時間の利用促進のため、自主事業の受講者が活動団体を作り活動できるよう適切な支援をしていく。
- ・市民が安全・快適に施設を利用できるよう、今後も職員による日常的な点検を行うとともに業者委託による定期的な保守点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な修繕に努め、質の高い市民サービスを提供する。

【東地域】

- ・多くの地域住民が利用する施設であるため、老朽箇所の早期発見に努め、計画的な改修・修繕を行っていく。
- ・施設の適正な維持管理と市民協働による地域づくりの活動拠点となる施設運営に努めていく。

【西地域】

- ・地域における市民協働、地域コミュニティ、生涯学習等の拠点施設として、質の高い市民サービスの提供に努めていく。

【南地域】

- ・社会環境の変化に沿った講座等の開催や学習情報の提供、施設的美観や保全に努め、利用者の意見や地域住民の要望を取り入れた、講座等の開催、地域づくり活動やコミュニティ推進への支援を行っていく。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算	100,903	99,115	100,538	110,321	117,388
	決算	96,678	94,298	98,996	107,427	107,826
	国・県支出					
	市債					
	その他	38,393	34,736	40,091	42,833	43,091
	一般財源	58,285	59,562	58,905	64,595	64,735
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		9	8	16	14	14
人件費(人工分)(B)		238,000	236,400	245,600	244,800	247,600
人工	正規	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	再任用(31h)	7.0	5.0	6.0	5.0	5.0
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	26.0	28	30	31.0	32.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		334,687	330,706	344,612	352,253	355,440

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算	52,382	46,493	48,392	50,301	51,144
	決算	50,967	44,835	46,278	47,655	46,473
	国・県支出					
	市債					
	その他	23,236	21,380	0	24,726	20,760
	一般財源	27,731	23,455	46,278	22,929	25,713
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		10	10	10	10	10
人件費(人工分)(B)		165,700	164,900	164,900	164,900	164,900
人工	正規	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	再任用(31h)	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	27.5	28.5	28.5	28.5	28.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		216,677	209,745	211,188	212,565	211,383

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算	79,438	87,642	76,704	88,813	96,526
	決算	77,224	81,009	75,900	88,220	91,160
	国・県支出					
	市債					
	その他	20,272	17,898	20,315	22,743	22,471
	一般財源	56,952	63,111	55,585	65,477	68,689
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)			114	128	230	347
人件費(人工分)(B)		210,190	210,780	210,780	228,920	224,240
人工	正規	15.6	15.1	15.1	16.6	16.6
	再任用(31h)	7.9	8.5	8.5	7.9	5.9
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	26.1	26.6	26.6	30.1	31.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		287,414	291,903	286,808	317,370	315,747

(4) 旧南区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	49,776	46,528	47,130	50,749	58,418
	決算	48,033	44,301	45,631	48,748	51,266
	国・県支出					
	市債					
	その他	16,416	14,132	15,355	17,808	17,549
	一般財源	31,617	30,169	30,276	30,940	33,717
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		5	1,650	1,654	1,654	1,794
人件費(人工分)(B)		155,200	154,400	153,600	153,600	152,800
人工	正規	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
	再任用(31h)	5.0	4.0	3.0	3.0	2.0
	再任用(26h)	0.0				
	会計年度任用職員(人事課予算)	19.0	20	21	21.0	22.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		203,238	200,351	200,885	204,002	205,860

(5) 旧北区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	69,562	72,193	65,358	70,368	76,062
	決算	66,246	66,913	65,358	66,296	67,773
	国・県支出					
	市債			1,100		
	その他	9,920	9,200	9,911	10,935	10,702
	一般財源	56,326	57,713	54,347	55,361	57,071
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		1	42	1	185	177
人件費(人工分)(B)		66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	6.0	6	6	6.0	6.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		132,247	132,955	131,359	132,481	133,950

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
協働センターの利用率(%)		目標	80	80	80	80	80
		実績	78.9	71	75.3	78.6	78.4
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
協働センター利用者数(人)		目標	330,000	350,000	360,000	377,000	379,000
		実績	316,845	232,573	295,753	288,565	277,590
協働センター利用率(%)		目標	70	70	70	70	70
		実績	70.9	63.6	65.2	69.2	69.4
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
協働センター(雄踏を除く)利用者数 (人/ 年)		目標	321,000	370,000	370,000	370,000	370,000
		実績	367,349	257,428	322,387	339,965	355,287
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
協働センター利用者数(人)		目標	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
		実績	273,344	187,227	238,675	250,273	247,772
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
利用率(%)【利用率=利用日数/利用可能日数】		目標	62	57	57	57	57
		実績	55.4	49.33	52.9	55.6	52.4
利用者数(人)		目標	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000
		実績	149,135	109,137	142,974	136,347	131,789
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 03 (新規)地区コミュニティ協議会事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地区コミュニティ協議会の運営支援に要する経費
【2024年度4月当初】認定済のコミュニティ協議会
(富塚地区)富塚地区コミュニティ協議会 (和地地区)和地コミュニティ協議会

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	①実施手段 地域で活動する多様な団体の参加を促し、人と人のつながりを強めることで、住民の地域活動への関わりを深める。
------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	
事業費(千円)	予算	前年度(2023年度)までの 事業コストの状況は「7」を参照						1,750
	決算						0	59
	国・県支出							
	市債							
	その他							
	一般財源							59
一般会計繰入金								
人件費(報酬等)(A)								
人件費(人工分)(B)					0	4,200		
人工	正規						0.6	
	再任用(31h)							
	再任用(26h)							
	会計年度任用職員(人事課予算)							
年間経費(決算+A+B)	0	0	0	0	0	4,259		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は「8」を参照								

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

地区コミュニティ協議会の運営支援

【認定済地区への支援】

- 会議の開催など、地区コミュニティ協議会の運営に関する支援(指導・助言)
(区協議会(中地域分科会)への要望を希望する場合)
- 要望内容の整理など、区協議会(地域分科会)への要望に関する支援

【未設立地区への支援】

- 設立に向けた地域団体のキーパーソンへの説明(設立意向調査の実施)
(設立を希望する場合)
- 規約の作成や総会の開催など、設立に関する支援(指導・助言)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【中地域】

- ・2024年8月14日、「三方原地区コミュニティ協議会」を認定した。(中地域内で、富塚地区に続き2番目)
- ・各地区コミュニティ協議会において、地域振興及び地域課題の解決・改善などに関する議論を行った。
- ・富塚地区コミュニティ協議会から当該地区のゾーン30プラス指定に関する要望書が提出され、中央区協議会(中地域分科会)で審議した上で、市当局(本庁担当課)へ要望し、回答を得た。(1件)

【西地域】

- ・市内認定第1号の「和地コミュニティ協議会」に続き、西地域で2例目となる「入野地区コミュニティ協議会」を2024年12月1日に認定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【中地域】

- ・2025年3月14日、萩丘地区において「萩丘地区コミュニティ協議会」を設立し、2025年度中に市へ認定申請を行う意向。

【西地域】

- ・地域内において地区コミュニティ協議会設立に向け研究を始めた地区があり、支援を進めている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地区コミュニティ協議会の設立や市への認定を希望する団体に対し、区役所、協働Cにて設立支援や運営に関する指導・助言を行う。
- ・地区コミュニティ協議会における市への要望について、内容の整理(確認)や市当局(本庁担当課)との調整などの支援を引き続き行う。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

(4) 旧南区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

(5) 旧北区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 04 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進し、もって住民自治の推進を図ることを目的に、「区協議会(代表会・地域分科会)」を開催する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑰実施手段
事業とゴールの関連性	区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						1,376
	決算					0	832
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						832
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							5,165
人件費(人工分)(B)						0	25,000
人工	正規						3.4
	再任用(31h)						0.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.3
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	30,997

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区協議会開催数(回)		目標						52.0
		実績						53.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は「8」を参照								

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	02	012601000	04	中央区区振興課	前野 隆典	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【中地域】

- (1) 区協議会の開催: 18回開催(中央区代表会6回、中地域分科会12回)
- (2) 協議会議事録のホームページへの掲載: 18回
- (3) 委員研修会(1回)、区協議会会長会議(2回)を行った。

【東地域】

- (1) 地域分科会 … 年間12回開催した。(毎月1回)
- (2) 委員会 … 交通安全(6回)、地域防災(3回)、地域福祉(6回)を開催した。
 - 交通安全: 街頭広報、死亡事故現場確認、交通安全講習会への参加 など
 - 地域防災: 天竜川における避難判断、「田んぼダム」の取組の勉強会など
 - 地域福祉: こども家庭センターやどんぐりひろばの講話・意見交換会 など
- (3) 情報発信 … ホームページを活用した会議内容等の情報発信を行った。
東地域内協働センター5か所に会議資料、会議録を配架、掲示を開始した。

【西地域】

- (1) 中央区協議会西地域分科会の開催
 - ・諮問事項、協議事項等の審議
 - ・地域課題についての審議
- (2) 協議事項等の公表・情報の発信
会議録を作成し、市HPで公開した。

【南地域】

- (1) 南地域分科会開催(12回)
市長その他の市の機関により諮問・協議・報告されたものについて協議を行う。
- (2) 資料の掲載(市ホームページ)と資料の配架(庁舎内市政情報コーナー及び地域内協働センター)した。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	02	012601000	04	中央区区振興課	前野 隆典	2025.7.1



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【中地域】

- ・中央区代表会は6回開催し、協議事項10件、報告事項3件、地域分科会からの報告14件について審議した。2025年度以降の区政運営方針やパブリック・コメントの取扱いなどについて議論を行った。
- ・中地域分科会は12回開催し、諮問事項1件、答申事項1件、協議事項24件、報告事項5件、地域課題1件について審議した。2025年度予算や2025年度以降の区政運営方針、2025年度実施予定の地域力向上事業などに対して議論を行った。
- ・地区コミュニティ協議会から要望書が提出され、中地域分科会にて審議したのち、市へ要望し回答を得た。(1件)

【東地域】

- ・2024年度は、地域分科会を12回開催した。2025年度の当初予算などの施策に対して意見を述べた。
- ・交通安全委員会を6回、地域防災委員会を3回、地域福祉委員会を6回開催し、意見交換、地域ごとの現況報告などを通じて、各課題の掘り起こし、掘り下げをすることができた。

【西地域】

- ・地域住民の意見を行政に反映させるため、中央区協議会西地域分科会を11回開催した。また、会議録を市HPに公開し、審議内容等について広く住民に周知した。
- ・委員自らが地域に関する課題を提起し、相互に意見交換する中で、解決策を模索する機会を提供した。

【南地域】

- ・12回南地域協議会を開催した。(毎月1回)
- ・区協議会を通じて、各委員へ市役所及び区役所の取り組みを紹介・報告することができた。
- ・委員相互での意見交換会を予定したが、協議案件に時間を要するなどしたため、意見交換会の代わりに静岡県浜松土木事務所を招き、馬込川水門の工事実施状況について、報告していただいた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【中地域】

・各区の協議会会長による会議を2回開催し、区再編後の区協議会の状況や地域力向上事業の見直し、パブリック・コメントの取り扱いについて、意見交換を行った。

【東地域】

・昨今の郵便配達状況や委員の事前資料確認の時間を増やす為、より速やかに委員への資料配布を行った。

【西地域】

ペーパーレス化の推進に合わせ、委員から募った地域課題集等、繰り返し用いる資料はその都度持参を案内するとともに、資料送付において委員によっては協働センター経由の受け渡しを行うなど柔軟に対応した。

【南地域】

・大雨警報で中止になったため、次回の実施調整を迅速に行った。

・わかりやすい資料づくりを実施した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

・区協議会を18回開催(中央区代表会6回、中地域分科会12回)し、地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論が行われるよう適切な運営に努めた。

【東地域】

・東地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域課題の掘り起こしと地域における市民協働を推進した。
・地域分科会での協議などと併せて「地域福祉委員会」「交通安全委員会」「地域防災委員会」の各委員会で、委員会のテーマに沿った課題を掘り下げることができた。

【西地域】

・西地域分科会を11回開催し、諮問3件、答申3件、協議27件、報告事項5件の計38件について審議した。日頃地域が抱える課題とその改善策を委員から募り、意見交換を行った。

【南地域】

・地域の関心が高い津波対策の参考とするため、静岡県浜松土木事務所の職員を招き、馬込川水門の工事実施状況について報告していただき、意見交換した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

・引き続き、地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論や委員による情報共有が行われるよう中央区協議会代表会及び中地域分科会の運営に努める。

・現委員の任期が2026.3末で満了となるため、次期委員(2026.4~)の改選に向けた事務を進める。

【東地域】

・引き続き、地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論が行われるよう適切な地域分科会の運営に努める。

・委員のニーズに合わせ、議事資料のペーパーレス化の体制を整える。

【西地域】

・地域の声を市政に反映するため、各委員間の情報共有や相互理解を促進する。具体的には委員から地域課題を募り、解決に向け地域分科会において意見交換を行う。

・市民協働によるまちづくりを推進するため、行政も適切な情報提供を実施し、活発な議論を支援する。

【南地域】

・引き続き、引き続き議案の審議や地域課題等の活発な議論が行われるとともに、委員の情報共有の場となるよう適切な区協議会の運営に努める。

・委員のニーズに合わせ、意見交換会でのリモート出席や、議事資料のペーパーレス化の体制を整える。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算	154	200	148	148	286
	決算	87	110	102	80	171
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	87	110	102	80	171
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		940	1,067	922	1,101	1,140
人件費(人工分)(B)		5,600	6,300	5,600	5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,627	7,477	6,624	6,781	6,911

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算	334	334	334	334	531
	決算	263	325	277	324	301
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	263	325	277	324	301
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		2,101	1,518	1,397	1,579	1,562
人件費(人工分)(B)		3,500	3,500	3,500	2,800	2,800
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,864	5,343	5,174	4,703	4,663

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算	213	213	213	217	217
	決算	151	185	171	176	132
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	151	185	171	176	132
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		1,337	1,282	1,906	1,976	2,031
人件費(人工分)(B)		5,320	4,600	4,600	6,000	4,560
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)	0.7	0.5	0.5	0.5	0.1
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,808	6,067	6,677	8,152	6,723

(4) 旧南区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	300	300	300	272	375
	決算	173	271	209	272	163
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	173	271	209	272	163
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		1,501	1,383	1,431	1,501	1,531
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,100	2,800	2,100
人工	正規	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,474	4,454	3,740	4,573	3,794

(5) 旧北区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	257	262	262	262	262
	決算	184	178	164	156	177
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	184	178	164	156	177
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)		1,145	1,316	1,781	1,372	1,418
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	3,500
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,129	4,294	4,745	4,328	5,095

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
区協議会の開催日数 (R6: 中区協議会:9回 中央区代表会:1回 中地域分科会:3回)		目標	14	14	14	14	14
		実績	10	11	10	12	13
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
東区協議会の開催回数(回)		目標	12	12	12	12	12
		実績	12	10	10	11	11
東区協議会委員会の開催回数(回)		目標	18	18	18	18	18
		実績	18	14	14	15	16
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
区協議会開催数 (回/年)		目標	12	12	12	12	12
		実績	11	11	10	12	12
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
区協議会の開催回数(回)		目標	12	12	12	12	12
		実績	11	11	10	11	12
意見交換会の開催回数(回)		目標	0	0	6	6	6
		実績	0	0	1	0	1
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
区協議会開催数		目標	12	12	12	12	12
		実績	10	11	9	12	11
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 05 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働の理念のもと、地域課題の解決により地域力を向上し、住みよい地域社会を実現することを目的とする。

- ① 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
- ② 区民活動・文化振興事業
- ③ 区課題解決事業
- ④ 協働センター等を核とした地域課題解決事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	-	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱、市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	事業や支援を通じて、地域のコミュニティ形成や文化の発展、住みよい地域づくりの実現に寄与するため。
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						49,784
	決算					0	44,388
	国・県支出						
	市債						
	その他						43
	一般財源						44,345
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					0	24,880
人工	正規						3.4
	再任用(31h)						0.3
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	69,268

前年度(2023年度)までの事業コストの状況は「7」を参照

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業実施件数(件)		目標						72.0
		実績						70.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は「8」を参照								
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	02	012601000	05	中央区区振興課	前野 隆典	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【中地域】

- (1) 対象事業: 公益性のある以下の事業に対して助成等を行った。
地域コミュニティづくり/安全安心な地域づくり/生活改善及び生活環境の向上 ほか
- (2) 事業区分
- ① 助成事業(各種団体が行う対象事業に対する助成)実施: 11件
(歌のすきな子あつまれ～♪浜松キッズコーラス講座/第12回ハイスクールジオラマグランプリ/インド浜松フェスティバル/浜松ブルースフェスティバル2024/環境・社会・次世代育成事業/和の祭典～着物フェスティバル～inソラモ/浜松メディカルラリー(医療者・市民・子ども)/利実り～とぎみのり～/中野吉之伴氏 サッカー指導者向け実技講習会/レコードジャケット&トークショー/虹彩よさこい)
- ② 区民活動・文化振興事業(地域の活性化や文化振興のため、区が実施する事業)実施: 1件
(人形劇を活用した子ども育成事業)
- ③ 区課題解決事業(区内の課題を解決するため、区が実施する事業)実施: 4件
(交通安全意識向上啓発事業/2024年度浜松市中央区魅力発信事業/三方原地区安全・安心まちづくり事業(防犯/パトロール事業)/防災意識向上啓発事業)
- ④ 協働センター等を核とした地域課題解決事業(協働センター等において、地域の課題を解決するため、地域団体等との協働によって実施する事業)実施: 3件
(あおぞら協働センター(移動型協働センター)の運営/楽しく学ぶ防災事業 高台BASE事業2/富塚大根&花火ラボラリー事業)

【東地域】

- (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業…4事業
・市内で活動する団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付する。
- (2) 区民活動・文化振興事業
・地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業…6事業
①大型商業施設との連携事業(高齢者いきいきフェア)②アグレミーナ浜松とのふれあい交流事業③地域住民参加型演劇開催業務④「家康公ゆかりの里」推進事業⑤地域福祉講演会⑥史跡ガイドマップの作成事業
- (3) 区課題解決事業
・区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業…8事業
①交通安全声かけ運動 ②スタントマンの実演による自転車教室
③公用車を活用した交通事故ワースト1脱出作戦(公用車リアガラスへのステッカー貼付による交通安全啓発)
④健康づくり応援事業 ⑤高齢者交通安全講習会開催事業⑥中央区東地域交通安全リーフレット等作成事業
⑦⑧第2種協働センターを核とした地域課題解決事業2件

【西地域】

- (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業…6事業
市民協働の理念のもと、市民提案やアイデアに基に実行する事業につき、市が公益上の必要性を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付した。
- (2) 区民活動・文化振興事業…6事業
市民協働の観点を取り入れて、区が地域の活性化や文化振興に資する事業を実施した。
- (3) 区課題解決事業…5事業
区が区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて事業を実施した。
- (4) 協働センター等を核とした地域課題解決事業…5事業
地域の課題を解決するため、協働センターにおいて地域団体等との協働によって事業を実施した。

【南地域】

- (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要性を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- (2) 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- (3) 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【中地域】

2024年度は、①助成事業×11件、②区民活動・文化振興事業×1件、③区課題解決事業×4件、④協働センター等を核とした地域課題解決事業×3件を実施した。

①助成事業では、地域の課題解決などのために主体的に事業を実施する団体に対し助成をすることにより、地域のにぎわいづくりや文化振興など地域力の向上が図られた。

②区民活動・文化振興事業では、「人形劇を活用した子ども育成事業」について、未来を担う子どもたちの感受性を育むことができた。

③区課題解決事業では、交通安全対策、防犯パトロール事業、防災対策事業等を実施し、中地域の課題解決に努めた。

④協働センター等を核とした地域課題解決事業では、地域の団体と協働し、イベント等を実施し、地域の課題解決に取り組んだ。

【東地域】

・2024年度「市民提案による住みよい地域づくり助成事業」を4件実施した。また、昨年度に引き続き、市直営事業は、すべての内容を実施することができた。

【西地域】

地域の住民と団体と行政が対等な立場に立ち、相互に活躍する取り組みを通じて住みよい地域社会を実現するため、市民提案による住みよい地域づくり助成事業(6件)、区民活動・文化振興事業(6件)、区課題解決事業(5件)、協働センター等を核とした地域課題解決事業(5件)の計22件の事業を実施した。

【南地域】

・助成事業の採択件数、実施件数は共に4件となった。

・区民活動・文化振興事業及び区課題解決事業では、4件の事業を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【中地域】

・新型コロナウイルスの影響が減少し、地域の活動やイベントが活発となり、事業実施団体が増えた。

【東地域】

・新型コロナウイルスの影響が減少し、イベント等集客する事業を検討している状況が見受けられる。

【西地域】

・観光資源を擁する地域として、集客型のイベントはコロナ以前の規模で実施できるようになった。

【南地域】

熱中症対策及び感染症に注意しながら、各種事業を実施している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

助成事業において、制度所管課と協議の上、申請様式を一部変更するなど補助金交付要綱の見直しを行った。

【東地域】

・広報はままつやHPで「市民提案による住みよい地域づくり助成事業」の募集の告知を行った。

【西地域】

・貴重な地域資源である「重要文化財中村家住宅」を保存するだけでなく、ユニークベニューの視点に立ち、施設内でイベントを実施し、地域特性の演出に努めた。

【南地域】

・多くの参加者を集客するために、2次元コードによる事業への申し込みやイベント内容がわかりやすいデザインになるように心がけるようにした。

(管理番号)

2024年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

07

02

01

02

012601000

05

中央区区振興課

前野 隆典

2025.7.1

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

/

事業費

拡大

人工

現状

【中地域】

各区が抱える課題を解決したり、地域を活性化するために必要不可欠な事業であり、今後も継続していく。

①助成事業について、一層の活用推進に向けて、引き続き、制度所管課と制度や運用上の課題について協議し、見直しを検討していく。

②区民活動・文化振興事業、③区課題解決事業、④協働センター等を核として地域課題解決事業について、区民のニーズや区の課題の分析に努めながら、必要な施策を事業化し、実施していく。

【東地域】

・地域で活動している団体や協働センター登録団体等へ制度の説明等を行うなど、提案数の増加につながるよう、積極的に情報発信を行っていく。

【西地域】

・合併した旧市町村から引き継いだイベントを中心にこれまで実施していた事業を継続実施する。

・市民提案による住みよい地域づくり助成事業においても、委縮していた市民提案の掘り起こしのため、事業のPRを積極的に行い、広く事業提案を募集する。

【南地域】

・助成事業については、申請団体に寄り添って事業採択に向けてアドバイスを行う。

・積極的に広報を行い、新規提案団体の掘り起こしに努める。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算	9,318	6,662	6,107	6,899	8,100
	決算	8,139	5,464	4,850	6,239	6,913
	国・県支出				440	700
	市債					
	その他	4,000	1,000		1,000	
	一般財源	4,139	4,464	4,850	4,799	6,213
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,100	3,500
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,239	7,564	6,950	8,339	10,413

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算	9,582	5,796	6,749	6,562	10,262
	決算	5,393	4,037	5,106	6,010	8,458
	国・県支出					
	市債					
	その他	2,000		0		
	一般財源	3,393	4,037	5,106	6,010	8,458
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600	4,900	4,900
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,993	9,637	10,706	10,910	13,358

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算	15,070	14,977	10,473	15,337	13,648
	決算	12,711	3,167	6,166	11,880	12,531
	国・県支出					
	市債					
	その他	7,000	2,000	0	4,000	1,000
	一般財源	5,711	1,167	6,166	7,880	11,531
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		31,280	29,320	29,320	29,320	28,060
人工	正規	4.0	3.8	3.8	3.8	3.5
	再任用(31h)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,991	32,487	35,486	41,200	40,591

(4) 旧南区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	10,263	8,732	8,981	8,239	8,366
	決算	6,995	3,802	4,793	8,239	7,668
	国・県支出			410	426	
	市債					
	その他	3,000	1,000	0	3,025	5
	一般財源	3,995	2,802	4,383	4,788	7,663
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		5,600	4,900	4,200	3,500	4,200
人工	正規	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,595	8,702	8,993	11,739	11,868

(5) 旧北区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	10,316	5,669	6,537	6,924	8,016
	決算	6,223	3,294	4,957	6,163	7,285
	国・県支出					
	市債					
	その他	5	0	140		
	一般財源	4,218	2,294	2,817	5,163	7,285
一般会計繰入金		2,000	1,000	2,000	1,000	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		7,000	7,000	3,160	3,160	5,260
人工	正規	1.0	1.0	0.4	0.4	0.7
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,223	10,294	8,117	9,323	12,545

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業の実施件数(件)		目標	16	16	16	16	16
		実績	16	9	12	9	12
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業提案件数(件)		目標	20	20	20	20	20
		実績	18	16	16	19	17
事業の実施件数(件)		目標	20	20	20	20	20
		実績	15	14	14	19	17
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業提案数 (件/年)		目標	15	15	15	15	15
		実績	17	19	19	15	17
事業実施数 (件/年)		目標	15	15	15	15	15
		実績	15	7	17	15	16
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
年間実施件数(件)		目標	21	21	21	21	21
		実績	10	11	10	12	12
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
年間実施件数		目標	17	17	17	17	18
		実績	15	7	13	16	18
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 06 行政連絡事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

広報はままつ、市議会だより、各種工事や交通規制のお知らせなど、地域住民に密接な市政情報を確実かつ正確に配布及び回覧することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑰実施手段							
事業とゴールの関連性		市民生活に必要な情報の提供や、配布活動を通じた地域コミュニティの活性化につながるため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						275,009
	決算					0	274,739
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						0	5,640
人工	正規						0.6
	再任用(31h)						0.4
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	280,379

前年度(2023年度)までの
事業コストの状況は「7」を参照

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		目標						100.0
		実績						100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は「8」を参照								

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【中地域】

中地域自治会連合会(2024.1~中区自治会連合会より名称変更)に委託し、中地域内(旧中区+三方原地域)の世帯(124,742世帯)への文書配布(広報はままつ、市議会だよりなど)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に行う。ただし、2022年5月1日以降は受託者の裁量により、配布世帯を自治会加入世帯等に限定することができるようにした。

○配布物

- ・定期及び臨時に発行する広報はままつの配布・議会だよりの配布・チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ・物品等の配布・敬老祝金、災害救援物資等の配布・敬老会対象者等必要な調査

【東地域】

東地域自治会連合会に委託し、市が特に指定するものを除くほか、原則として東地域内の全世帯(受託者の裁量により自治会加入世帯等に限定することができる。)への文書配布(広報はままつ、市議会だより等)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に実施する。

(1)基本業務

- ①定期及び臨時に発行する広報はままつの配布 ②はままつ議会だよりの配布
- ③チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示 ④物品等の配布
- ⑤敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布 ⑥敬老会対象者等必要な調査及び調査結果の適切な管理
- ⑦その他市が特に必要があると認める業務が生じた場合は、市と自治会において受託の可否について協議

(2)連絡調整業務

- ①市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の地域内自治会への伝達
- ②市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の地域内自治会への伝達
- ③地域内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務

【西地域】

(1)単位自治会に係る事務

- ①広報はままつや議会だより等の行政文書の配布・回覧及び物品の配布
- ②その他、ポスター掲示や必要な調査の実施など、行政からの依頼に基づく行政連絡業務

(2)区自治会連合会に係る事務

- ①市からの依頼業務に対する調整や区内単位自治会への必要事項の伝達
- ②区内単位自治会の状況の把握や、市への連絡、とりまとめ等

【南地域】

行政連絡文書配布事業

(1)基本業務

- ①広報はままつの配布 ②議会だよりの配布
- ③チラシ、ポスター等これに類するもので、次の事由に該当するものの配布、回覧又は掲示
ア 緊急に周知する必要があるもの イ 内容を具体的に周知する必要があるもの
ウ 一部地域のみ対象とするもの エ その他特に周知する必要があると自治会が認めるもの
- ④物品等の配布 ⑤敬老祝金、災害救援物資等の配布 ⑥敬老会対象者等必要な調査
- ⑦その他市が特に必要と認めるもの

(2)連絡調整業務

- ①市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達
- ②市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達
- ③区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

【中地域】

・中地域(旧中区+三方原地域)の124,742世帯に対し、広報はままつをはじめ、各種工事に伴う交通規制、イベント開催の事前周知、敬老会対象者の調査依頼など、市の情報を的確かつ迅速に市民へ周知することができた。

【東地域】

・地域に密着した住民組織である「東地域自治会連合会」に事業を委託することにより、業務が的確かつ迅速に処理されている。

・自治会へ委託することにより回覧や配布の過程での隣人同士のふれあいや相互理解が図られ、地域コミュニティの醸成にも寄与するものとなっている。

【西地域】

・広報はままつや議会だよりなどの行政文書を、自治会に対し配布・回覧の依頼をすることにより、住民に必要な生活情報等を届けることができた。

【南地域】

・地域に密着した住民組織である「南地域自治会連合会」に事業を委託したことにより、業務が迅速、正確に実施された。

・自治会へ委託することにより回覧や配布の過程での隣人同士のふれあいや相互理解が図られ、地域コミュニティの醸成にも寄与するものとなった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

自治会役員等の高齢化

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
自治会の負担軽減を図るため、市又は区役所からの自治会への依頼業務について、委託業務として適当であるか、内容を確認したうえで業務を実施することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

・1976年度から旧浜松市の「浜松市自治会連合会」との随意契約により実施し、現在は、各地域の自治会連合会に委託して行っている。中地域自治会連合会は、地域の実情に精通し、配布に係る人員の確保の面や、迅速性、信頼性からも、委託先として最適であり、現状維持が適当である。

・自治会の負担軽減、配布世帯からのニーズに応じるため、広報の配布方法についてデジタル等の活用方法を周知していく。

【東地域】

・現時点では最適な業務内容となっているが、行政からの業務量の把握や、配布先、受領方法などを検討し、市全体の取り組みとして、デジタル化推進等による自治会側の負担軽減に努めていく。

【西地域】

・自治会側の負担軽減に努めるため、行政からの業務量の把握や、配布先、受領方法などを分析する。また、デジタル化の推進等による改善も検討していく。

【南地域】

・単位自治会の自治会未加入世帯等に係る業務負担を考慮していく。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算	105,613	106,097	106,845	106,963	106,619
	決算	105,354	106,097	106,368	106,115	106,618
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	105,354	106,097	106,368	106,115	106,618
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		700	1,400	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		106,054	107,497	108,468	108,215	108,718

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算	48,999	48,805	49,294	49,425	49,628
	決算	48,493	48,805	49,260	49,752	49,462
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	48,493	48,805	49,260	49,752	49,462
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		720	720	560	720	720
人工	正規					
	再任用(31h)	0.2	0.2		0.2	0.2
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		49,213	49,525	49,820	50,472	50,182

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算	37,150	37,353	37,233	37,602	36,434
	決算	36,993	36,865	37,233	36,533	36,434
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	36,993	36,865	37,233	36,533	36,434
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,053	37,925	38,293	37,593	37,494

(4) 旧南区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	35,418	35,712	36,133	35,800	36,820
	決算	35,399	35,596	36,133	35,615	35,843
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	35,399	35,596	36,133	35,615	35,843
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		980	1,060	1,060	1,060	1,060
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)		0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		36,379	36,656	37,193	36,675	36,903

(5) 旧北区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	43,224	43,957	44,205	44,451	44,691
	決算	42,829	43,103	43,627	43,756	44,086
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	42,829	43,103	43,627	43,756	44,086
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		980	980	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,809	44,083	44,327	44,456	44,786

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
行政連絡文書配布事業達成率 (%)		目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 07 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

①自治会集会所整備助成事業(補助金): 地域住民の福祉向上を目的とする。
②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金): 夜間における犯罪防止と交通安全を目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市集会所整備事業費補助金要綱 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						173,417
	決算					0	156,598
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						156,598
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						0	17,260
人工	正規						1.5
	再任用(31h)						1.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	173,858

前年度(2023年度)までの
事業コストの状況は「7」を参照

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自治会集会所(新築・増築及び改修)補助対象数(件)		目標						14
		実績						9.0
防犯灯補助対象数(件)		目標						539
		実績						450
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は
「8」を参照

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【中地域】

(1) 自治会集会所整備助成事業

地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し補助金を交付する。

○限度額・・・新築及び購入:10,000千円、増築及び改修:3,500千円、耐震補強:4,000千円

(2) 防犯灯設置維持管理助成事業

夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、設置費及び維持管理費(電気料、移設、故障による取り換えなどの補修費)を助成する。2013年度から2017年度の5年間で防犯灯を蛍光灯からLEDに順次更新し、省エネと維持管理費の削減を図った。

○設置費補助・・・共架式:@22,400円、独立式:@44,000円 LED灯のみ助成対象

○維持費補助・・・電気料:全額

○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限

【東地域】

(1) 自治会集会所整備助成事業(補助金)

地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新設・改修等を行う自治会に対し補助金を交付する。

○限度額・・・新築:10,000千円、増築及び改修:3,500千円、耐震補強:4,000千円

(2) 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)

夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯の設置費や維持管理費(電気料、補修費)に対し補助金を交付する。

○設置費補助・・・共架式:@22,400円、独立式@44,000円

(設置基準を満たすLED灯を新規設置する場合のみ対象)

○維持費補助・・・電気料:全額(設置基準を満たすLED灯のみ対象)

○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限

【西地域】

(1) 防犯灯設置維持管理費助成事業

夜間における犯罪の防止と交通安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯の電気料全額、補修費及びLED照明設置費等に対し補助金を交付する。

(2) 自治会集会所整備費助成事業

地域住民の福祉の向上とコミュニティづくりに寄与するため、集会所を新築、増築、改築又は購入する自治会に対し補助金を交付する。

【南地域】

(1) 自治会集会所整備費助成事業(補助金)

地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築・改修等を行う自治会等に対し補助金を交付する。

(2) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)

夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、防犯灯の設置、維持(電気料)、管理(補修費)を行う自治会等に対して補助金を交付する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【中地域】

①自治会集会所整備助成事業(補助金)

自治会の集会所等の新築・改修工事に対して補助金を交付し、地域住民の福祉向上及びコミュニティづくりに寄与した。

【2024年度補助金交付団体】高林自治会(新築)、平田町自治会(改修)、豊岡町自治会(改修)、東上池川自治会(耐震)、利町自治会(購入)

②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)

防犯灯の新規設置、補修、維持(電気料)に対して補助を行った。

【2024年度実績】防犯灯新規設置 217灯 補修 151灯 電気料補助 20,813灯

【東地域】

①自治会集会所整備助成事業(補助金)

自治会の集会所等の新築・改修工事に対して補助金を交付し、地域住民の福祉向上及びコミュニティづくりに寄与した。

【2024年度補助金交付団体】・小池町自治会

②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)

防犯灯の新規設置、補修、維持(電気料)に対して補助を行った。

【2024年度実績】防犯灯新規設置 116灯 補修 60灯 電気料補助 11,719灯

【西地域】

夜間における犯罪防止及び交通の安全を図るため、防犯灯に対し、維持管理及び設置に係る費用を助成した。2024年度は集会所の新築1件、改修2件に係る費用に対し補助金を交付した。

【南地域】

防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)

防犯灯の設置、維持(電気料)、管理(補修費)に対して補助を行った。

防犯灯設置 36灯 管理(補修費) 24灯 維持(電気料) 9,466灯

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【中地域】

(集会所)

・防災拠点として災害時の一時避難所や物資の備蓄、情報共有の拠点となることが期待されている。

【東地域】

指標の目標値は達成していないが、集会所整備及び防犯灯設置維持管理に関する自治会からのニーズに対しては100%の達成度を実現できているため、引き続き、自治会との連携を密にして地域ニーズの実現を図っていく。集会所及び防犯灯に関する地元からの要望度合は各自治会の事情等により年ごとにバラつきが出ることとなる。

【南地域】

緊急避難所としての活用が自治会集会所に求められている。

2024年度

分野
07

基本政策
02

政策
01

予算費目
02

所属コード
012601000

事業
07

(担当課)
中央区区振興課

(責任者)
前野 隆典

(基準日)
2025.7.1

(管理番号)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)・・・地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに寄与するため、集会所の整備を行う自治会に対し、集会所の整備費を助成した。
- ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)・・・夜間における犯罪防止及び交通の安全を図るため、自治会に対し防犯灯の設置維持管理費を助成した。

【東地域】

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金)・・・自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所等の整備を実施する自治会への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)・・・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が設置する防犯灯の維持管理を今後も支援する必要がある。

【西地域】

夜間における犯罪防止及び交通の安全を図るため、防犯灯の維持管理及び設置に係る費用を助成した。自治会集会所整備について、2024年度は3自治会に補助金を交付した。

【南地域】

- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)・・・地域コミュニティの拠点となっている集会所等の整備を継続的に支援するものであるが、今年度の補助金交付はなかった。
- ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)・・・地域住民の福祉の向上に寄与することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【中地域】

- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)・・・自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。
- ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)・・・住民の安全安心な暮らしを支えるため、夜間における犯罪の防止及び交通安全を図り、自治会が設置する防犯灯の維持管理を今後も支援する必要がある。

【東地域】

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金)・・・自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所等の整備を実施する自治会への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)・・・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が設置する防犯灯の維持管理を今後も支援する必要がある。

【西地域】

自治会活動は地域住民の福祉及びコミュニティの向上に不可欠であり、その拠点となる自治会集会所の建設に係る補助は、今後も継続して行っていく必要がある。また、防犯灯についても、夜間の犯罪防止及び交通の安全の確保に役立っており、維持管理及び設置に係る費用の補助については、現状どおり継続していく必要がある。

【南地域】

- ①自治会集会所整備費助成事業(補助金)・・・地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりの核となっている集会所の整備を行う自治会等に対して、引き続き補助金を交付する。
- ②防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)・・・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、引き続き自治会等に対して補助金を交付する。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算	39,444	53,799	43,453	46,265	44,975
	決算	36,679	52,412	40,386	43,068	37,170
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	36,679	52,412	40,386	43,068	37,170
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		7,400	8,100	8,800	8,800	7,400
人工	正規	0.8	0.9	1.0	1.0	0.8
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		44,079	60,512	49,186	51,868	44,570

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算	25,732	31,360	37,284	36,524	24,500
	決算	24,688	29,766	35,652	33,603	22,816
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	24,688	29,766	35,652	33,603	22,816
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		720	720	560	720	720
人工	正規					
	再任用(31h)	0.2	0.2		0.2	0.2
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,408	30,486	36,212	34,323	23,536

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算	28,336	31,592	23,148	33,151	27,556
	決算	27,359	28,603	22,928	36,498	26,234
	国・県支出					
	市債					
	その他				33,129	
	一般財源	27,359	28,603	22,928	3,369	26,234
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		7,380	5,980	5,980	5,980	5,620
人工	正規	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,739	34,583	28,908	42,478	31,854

2024年度

(管理番号)

分野
07基本政策
02政策
01予算費目
02所属コード
012601000事業
07(担当課)
中央区区振興課(責任者)
前野 隆典(基準日)
2025.7.1

(4) 旧南区

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	24,907	20,191	21,681	20,169	21,108
	決算	23,610	17,457	21,363	19,848	16,920
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	23,610	17,457	21,363	19,848	16,920
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		1,540	1,780	1,780	1,780	1,780
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)		0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3				
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,150	19,237	23,143	21,628	18,700

(5) 旧北区

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算	33,335	25,526	26,088	30,068	25,028
	決算	28,566	24,547	24,855	28,926	22,912
	国・県支出				3,232	
	市債					
	その他					
	一般財源	28,566	24,547	24,855	25,694	22,912
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		3,640	3,640	2,620	2,620	3,200
人工	正規	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2
	再任用(31h)			0.3	0.3	0.5
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3	0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,206	28,187	27,475	31,546	26,112

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
新築・購入・改築等の件数(件)		目標	4	4	4	4	4
		実績	2	5	2	3	2
防犯灯補修灯数(灯)		目標	143	165	150	150	150
		実績	143	81	42	98	63
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
防犯灯新設分設置対象数(灯)		目標	160	160	160	160	160
		実績	156	148	140	98	106
既存防犯灯LED化更新達成割合(%) 2017(平成29)年度事業終了		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
自治会集会所(新築・購入・改築等)補助件数(件)		目標	4	2	4	4	4
		実績	4	2	5	5	1
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
自治会集会所(新築・増改築等)補助対象数(件/年)		目標	1	4	0	2	3
		実績	1	4	0	2	3
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
自治会集会所(新築・増築及び改修)補助対象数(件)		目標	2	3	3	3	3
		実績	2	1	3	0	0
防犯灯補助対象数(件)		目標	9127	9300	9310	9390	9470
		実績	9038	9219	9295	9363	9429
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
自治会集会所の新築・改築件数		目標	5	3	3	3	3
		実績	4	2	2	3	1
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業シート (事業名) 08 俳句の里づくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

松島十湖をはじめとする多くの俳人を生み出した地域性を活かし、東区を「俳句の里」と位置づけ、学校・地域と連携して、歴史と文化の香るまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育					
事業とゴールの 関連性	生涯学習の機会の促進							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,906	3,935	3,895	3,895	3,895	4,201
	決算	3,844	3,882	3,873	3,873	3,874	4,201
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000	2,000	1,000	1,000	2,000	
	一般財源	1,844	1,882	2,873	2,873	1,874	4,201
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		7,344	7,382	7,373	7,373	7,374	7,701

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
俳句大会への投句者数(人)		目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績	6,292	7,692	6,233	6,787	7,240	5,932
啓発事業参加者数(人)		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	3,129	1,714	2,036	2,078	2,380	2,137
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 東地域俳句の里づくり事業実行委員会の運営
俳句の里づくり事業を推進するため、官民連携による実行委員会を運営する。
- (2) 第十七回「十湖賞」俳句大会の開催
郷土の偉人である「松島十湖」の名前を冠した俳句大会を実施する。
- (3) 東地域内小中高校俳句講座の開催
東地域内の小中高生を対象に、市内の俳句結社を講師とした俳句講座を行う。児童・生徒達に俳句に触れる機会を提供することで、俳句人口の拡大に繋げる。
- (4) 提案による俳句の里づくりを盛り上げる事業の実施
十湖展の開催(他団体、他部署との連携による事業)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・ラジオ、俳句雑誌、SNS等啓発事業を幅広く行ったが、俳句大会への投句数は前年より減少となった。応募者数を増加させる為、PR活動を積極的に行い、地域を中心に「俳句の里づくり事業」を周知していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・俳句講座等実施していく上で、小中学校の教師の働き改革等の影響により、教師の協力が得にくい状況になりつつある。
- ・区再編を契機に、東地域から中央区全体へ俳句事業を展開していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・投句者数の増加につながるよう、マスコミ等を活用した事業PRや多くの市民が集まる場所への啓発展示等に努めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・若年層への俳句普及のため、引き続き俳句講座を開催し、小中高校生が俳句に触れる機会を提供していく。
- ・十湖賞俳句大会における更なる投句者数の増加を目指し、引き続き事業PRに努める。

事業シート (事業名) 09 中野町煙火大会開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中野町煙火大会実行委員会が開催する中野町煙火大会において、警備や交通整理等を行うことで市民が安全に観覧することができるようにし、かつ、仮設トイレ等を設置することで周辺の環境を保全することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,172	0	255	1,172	1,172	1,172
	決算	1,172	0	0	1,172	1,172	1,172
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,172	0		1,172	1,172	1,172
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	0	0	700	700	700
人工	正規	0.1			0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,872	0	0	1,872	1,872	1,872

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
主催者発表観客数(万人)		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	—	—	4	4	4
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

中野町煙火大会の安全対策及び環境対策に係る経費の一部を負担する。
・安全対策:会場及び周辺において警備員や交通整理員を配置。また、バリケードや仮設照明設備を設置して来場者の安全を確保する。
・環境対策:会場内に仮設トイレ等を設置することで周辺の環境を保全する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り安全に実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策を継続すること。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策に係る経費の一部を負担する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
今後も、中野町煙火大会への来場者の安全確保と環境対策に係る経費の一部を負担する。

事業シート (事業名) 10 浜名湖うなぎまつり開催事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

西地域の魅力を地域内外に発信するため、地域資源である浜名湖ブランドの「うなぎ」を幅広くPRするほか、西地域特産の農産物のPRも併せて行うことで、低迷する消費の拡大を図り地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源
事業とゴールの関連性	・生産者と消費者を結びつける本事業は、浜名湖うなぎの地域ブランドを高めるとともに、食文化としてのうなぎの理解を深めることにつながり、持続可能な生産と消費に資する。 ・ニホンウナギが絶滅危惧種IB類(EN:絶滅の危険性が高い)に分類されており、海洋資源保護に対する理解を本事業で深めることは海洋資源の保護意識向上となる。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,965	4,001	4,001	4,001	4,001	4,217
	決算	3,965	0	0	4,001	4,001	4,215
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000	0	0	1,000		
	一般財源	1,965		0	3,001	4,001	4,215
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		4,665	700	700	4,701	4,701	4,915

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
来場者数 (人)		目標	15,000	20,000	16,000	16,000	17,000	18,000
		実績	13,839	中止	中止	17,487	15,780	13,608
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

「うなぎ」を活用した、うなぎ弁当販売会やうなぎ長巻寿司作りなどの各種イベントの実施、さいたま市浦和うなぎまつり実行委員会との交流会、「浜名湖うなぎ」のPR等を行う「第22回浜名湖うなぎまつり」を開催した。

- ・開催年月: 2024年11月3日(日)
- ・開催場所: 浜名湖ガーデンパーク
- ・主催: 浜名湖うなぎまつり実行委員会

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2024年度は前日までの天候具合により、前年に比べ来場者が少なかった。今年度は、前日のイベント準備時に突風被害があり、出店者用テントの大半が損壊し大物産展を中止せざるを得ない状況となってしまった。
- ・非常事態の中で実施可能な事業を模索し、「浜名湖うなぎまつり」の目的である「浜名湖うなぎ」のPRや消費拡大、「親うなぎ放流事業」などの文化承継、浦和うなぎまつりとの文化交流など計画していた最低限の事業成果を得る事ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

浜名湖うなぎまつり実行委員会にて自然災害時の出店ルール、出店料について、仕入れや売上補償など明確に基準を設け、出店申込書、出店説明会資料に記載しておく必要性を感じた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・前日に大雨、強風の中で準備を行い、職員や関係者にけががなかったことは良かった。
- ・出店場所の変更や大物産展が中止になったが、例年通りの開催ができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「浜名湖うなぎ」のブランドと西地域の魅力を広めるだけでなく、西地域内外からの集客を図り、「地域価値」の向上と経済活動の活性化を促す事をイベントとして引き続き実施する。
- ・「うなぎ」の資源保護意識の向上と、日本の食文化を代表する食材である「うなぎ」の魅力を次世代の子どもたちへ継承するため、「親うなぎ放流」をPRする機会としても活用できる事業である。
- ・更なる浜名湖うなぎのPRや購入促進のために、Instagramやフェイスブック等のSNSに投稿しているが、次回の特ランにはQRコードを載せることを検討していく。

事業シート (事業名) 11 区役所デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

ICT関連機器を導入することにより、移動に係るコスト削減及び業務効率の向上を目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024				

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

SDGsのゴール	事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						102
	決算					0	93
	国・県支出						
	市債						
	その他						93
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						0	700
人工	正規						0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		0	0	0	0	0	793

前年度(2023年度)までの
事業コストの状況は「7」を参照

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政センターへのchromebookの導入(台)		目標						3.0
		実績						3.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

前年度(2023年度)までの事業の指標の状況は
「8」を参照

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

区長用として貸与されていた企画課所管のiPadの返還に伴い、会議、研修等の移動に係るコスト削減及び業務効率の向上のため東・西・南各行政センターごとchromebookを1台導入する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

【東・西・南地域】

区長用として貸与されていた企画課所管のiPadの返還に伴い、会議、研修等の移動に係るコスト削減及び業務効率の向上のためchromebookを各行政センターに1台ずつ導入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症は終息したが、業務効率への意識の高まりにより会議、研修等は会場とリモートの併用で開かれることが多くなっている。
- ・職員もWEB会議に慣れ、庁内でも一般的となっている。こうしたことから、WEB会議用のタブレット端末の配備台数増加が急務である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2024年度新規事業のため、該当なし。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・翌年度以降も引き続き、会議、研修等の移動に係るコスト削減及び業務効率の向上のため積極的に使用する。

7 前年度(2023年度)までの事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(1) 旧中区						
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(2) 旧東区						
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
(3) 旧西区						
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

(4) 旧南区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

(5) 旧北区		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
事業費(千円)	予算					
	決算					0
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						0
人工	正規					
	再任用(31h)					
	再任用(26h)					
	会計年度任用職員(人事課予算)					
年間経費(予算又は決算+A+B)						0

8 前年度(2023年度)までの事業の指標の状況

(1) 旧中区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(2) 旧東区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(3) 旧西区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(4) 旧南区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

(5) 旧北区

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					